

コード	304010403
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	村中 佳夫

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	延長保育事業補助金事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040104	事務事業名称	次世代育成支援対策事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 民間保育園		(対象指標1) 実施保育園数	6箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・延長保育実施保育園：桐保育園、青葉保育園、白菊保育園、歓喜園、つばみ幼稚園、福見保育園 →補助金額(1園あたり)：4,900,000円	*****	*****	*****	実施保育園数+申請保育園数	*****
		①	実施保育園数	6箇所	100%	
		(達成率分析)	申請があった全保育園に補助を交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	・保護者の就労形態の多様化に対応するため、午前7時から午後6時30分まで保育を行う。	*****	*****	*****	利用者数+申請者数	*****
		①	平均利用者数	28人	100%	
		(達成率分析)	延長保育が必要な世帯は利用している。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	31	31	25	6	6					
	②										
成果指標	① 人	166	166	138	28	28					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	152,784	152,784	123,384	29,400	29,400					
直接事業費 A	千円	152,784	152,784	123,384	29,400	29,400					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	国補助金	千円	83,300	83,300	63,700	19,600	19,600				
	県補助金	千円									
	起債	千円									
Cの財源内訳	その他	千円									
	一般財源	千円	69,484	69,484	59,684	9,800	9,800				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	保護者のニーズが高く、子育て支援として必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	保護者の就労形態が多様化しているため、子育て支援として必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	延長保育を行っている保育園への補助であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	延長保育を必要としている保護者に対応できている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	延長時間を延ばすことで利便性が向上する余地はある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	保育ニーズに対応できなくなり、子育て支援環境が低下する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	整理統合する事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	本年度は、国の補助が増加したため、一般財源としては減少している。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	利用者については、保育料を負担しているため、新たに負担は求めている。

改善

改善策	1次評価	妥当性	保護者の就労形態が多様化しているため、子育て支援として必要である。
		有効性	延長時間について検討することで、利便性が向上する余地はある。
		効率性	延長時間を検討する際には、利用者負担も検討する必要がある。
		課題に向けた改善策	延長時間と利用者負担の検討を行う。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	保護者の就労形態の多様化に対し、そのニーズに対応できている。
		効率性	延長に対する経費は受益者負担が原則であり、前回検討を指摘していたが方針が示されていない。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。